

第3部 高山市における地域資源活用型 体験交流プログラムの現状と展望

木村 隆之* 藤埴 敬子** 岩田 節子** 倉地 幸子**

はじめに

第1章 高山市における体験交流事業の展開と課題

- 1-1 合併後の高山市の観光事業
 - 1-2 体験交流事業の動向
 - 1-3 高山市の観光事業
 - 1-4 高山市の体験交流事業
 - 1-5 体験交流事業調査の課題と方法
- ### 第2章 高山市の観光振興政策と体験交流事業
- 2-1 高山市の観光振興政策
 - 2-2 「ふるさと体験飛騨高山」の設立と活動
 - 2-3 体験交流事業振興政策
 - 2-4 「体験学習プログラム」の創造
- ### 第3章 体験交流学習事業の展開
- 3-1 清見地域
 - 3-2 飛騨一之宮グリーン体験宿

おわりに

はじめに

2007年度において「地域資源活用型体験交流プログラム」の調査研究が、岐阜経済大学創立40周年記念事業の一環として取り組まれた。それは地域と共生する岐阜経済大学の教学理念にもとづくものでもある。そのために、岐阜県内の「体験交流事業」を本格的に発展させることに貢献することを目標として、すでに事業経験を蓄積している地域や、今後において大きな発展可能性を見込まれる地域を対象にして、事業の発展条件や、課題、さらには発展方策を研究することが企画された。われわれ4名は、そのうちの高山市を対象にして調査研究を実施した。本稿はその研究報告である。

第1章 高山市における体験交流事業の展開と課題

1-1 合併後の高山市の観光事業

高山市は、2005年2月1日に、丹生川村、宮村、清見村、荘川村、久々野町、朝日村、高根村、国府町、上宝村の周辺9町村と合併し、面積では東京都とほぼ同じの日本一広い市となった。合併により、数百年の歴史を持つ歴史的な

化遺産のほかに自然や温泉資源が加わって、滞在型・体験型・周遊型観光地として、また歴史文化遺産と四季を通じた自然資源という多彩な観光資源を活用した観光とまちづくりを推進する基盤がととのった。しかし、こうした基盤を生かして観光事業が発展するためには、観光政策の方向性を明確にしていくことが求められている。その一つの方向性として体験交流事業の推進があげられる。これを基本的な視点として高山市の観光事業振興を検討する。

1-2 体験交流事業の動向

まず、体験交流事業といわれるものの概要を示しておく。いわゆる「物見遊山」といわれる、遊興に重点をおいた観光から、交流や学習に重点をおいた観光へとという大きな流れが生まれている。これには観光をめぐる背景の変化がある。訪問者側からみれば、所得停滞の中で大量消費型の観光への志向性が弱まっていることや、余暇の有効活用への志向性の増大などの観光ニーズの変化が考えられる。受け入れ側からみれば、大型団体旅行や大規模リゾートのような大量生産型の観光事業の行き詰まりや競争激化のなかで「付加価値」の高い観光事業の展開が求められてきたという事情が考えられる。こうした変化の中で体験交流学習型の観光事業という大きな流れが形作られてきた。そのなかで児童生徒を対象とした体験学習交流事業の比重が高まってきている。

岐阜県でもこうした流れを受けて、優れた体験交流事業を県内外の子どもたちの学びの機会として提供し、県外から県内への交流人口の増加や県内の都市農村間の交流人口の増加をめざして、先進的な体験交流事業の支援が進められようとしている。

*経済学部教授、**地域経済研究所奨励研究員

1-3 高山市の観光事業

高山市はすでに全国的にも著名な国際文化観光都市としての地位を確立しつつある。2007年でみても高山市への観光客数は434万5千人にも達し、そのなかには外国人宿泊観光客が13万2千人も含まれている。高山市への観光客数がこのように高水準を保っているのは、「これまで官民一体となって取り組んできた町並み保存をはじめ、『住みよいまちは行きよいまち』を基本理念としたバリアフリー施策の推進など

『飛騨高山』のまちの魅力による」(高山市商工観光部観光課刊『平成19年観光統計』)という評価は妥当なところであろう。

しかし、高山市の観光事業にもいくつかの不安要素が生まれてきている。表1にみられるように、高山市への観光客数は頭打ち傾向を示すようになってきている。2005年2月には10市町村の合併によって新高山市が誕生し、それによって観光客数も年400人万台に乗ったが、その後の伸びは停滞気味である。その一つの要因は高山

表1 地域別来訪観光客数の推移

指標・地域		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人員 (千人)	県内	174	145	128	152	168	240	321	275	255	240	540	592	569
	中部	720	720	787	902	892	850	879	830	889	849	1,212	1,276	1,378
	関東	569	585	521	858	716	687	801	828	799	685	1,049	886	886
	関西	432	500	472	625	516	444	664	673	614	547	664	739	781
	北陸	153	97	89	145	164	186	222	150	127	122	170	171	270
	中国・四国	82	81	83	89	90	91	118	127	120	124	172	148	148
	九州・沖縄	41	41	43	48	48	70	89	123	87	94	197	162	94
	東北・北海道	80	85	50	80	63	75	83	129	69	95	163	113	87
	外国	34	48	28	33	40	37	41	48	48	61	90	107	132
	計	2,285	2,302	2,201	2,932	2,697	2,680	3,218	3,183	3,008	2,817	4,257	4,194	4,345
構成比 (%)	県内	7.6	6.3	5.8	5.2	6.2	9.0	10.0	8.6	8.5	8.5	12.7	14.1	13.1
	中部	31.5	31.3	35.8	30.8	33.1	31.7	27.3	26.1	29.6	30.1	28.5	30.4	31.7
	関東	24.9	25.4	23.7	29.3	26.5	25.6	24.9	26.0	26.6	24.3	24.6	21.1	20.4
	関西	18.9	21.7	21.4	21.3	19.1	16.6	20.6	21.1	20.4	19.4	15.6	17.6	18.0
	北陸	6.7	4.2	4.0	4.9	6.1	6.9	6.9	4.7	4.2	4.3	4.0	4.1	6.2
	中国・四国	3.6	3.5	3.8	3.0	3.3	3.4	3.7	4.0	4.0	4.4	4.0	3.5	3.4
	九州・沖縄	1.8	1.8	2.0	1.6	1.8	2.6	2.8	3.9	2.9	3.3	4.6	3.9	2.2
	東北・北海道	3.5	3.7	2.3	2.7	2.3	2.8	2.6	4.1	2.3	3.4	3.8	2.7	2.0
	外国	1.5	2.1	1.3	1.1	1.5	1.4	1.3	1.5	1.6	2.2	2.1	2.6	3.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
増加指教 (1995年 =100)	県内	100.0	83.3	73.6	87.4	96.6	137.9	184.5	158.0	146.6	137.9	310.3	340.2	327.0
	中部	100.0	100.0	109.3	125.3	123.9	118.1	122.1	115.3	123.5	117.9	168.3	177.2	191.4
	関東	100.0	102.8	91.6	150.8	125.8	120.7	140.8	145.5	140.4	120.4	184.4	155.7	155.7
	関西	100.0	115.7	109.3	144.7	119.4	102.8	153.7	155.8	142.1	126.6	153.7	171.1	180.8
	北陸	100.0	63.4	58.2	94.8	107.2	121.6	145.1	98.0	83.0	79.1	111.1	111.8	176.5
	中国・四国	100.0	98.8	101.2	108.5	109.8	111.0	143.9	154.9	146.3	151.2	209.8	180.5	180.5
	九州・沖縄	100.0	100.0	104.9	117.1	117.1	170.7	217.1	300.0	212.2	229.3	480.5	395.1	229.3
	東北・北海道	100.0	106.3	62.5	100.0	78.8	93.8	103.8	161.3	86.3	118.8	203.8	141.3	108.8
	外国	100.0	141.2	82.4	97.1	117.6	108.8	120.6	141.2	141.2	179.4	264.7	314.7	388.2
	計	100.0	100.7	96.3	128.3	118.0	117.3	140.8	139.3	131.6	123.3	186.3	183.5	190.2

注1：外国からの観光客データも比較可能になった1995年以降の観光客数

2：2004年以前は、10市町村合併前の旧高山市の観光客数

3：2005年以降は、合併後の新高山市の観光客数

資料：高山市商工観光部観光課「観光統計」各年

市街への観光客数はバブル経済崩壊後の停滞を脱しつつあるものの、他の合併市町村への観光客数が依然として低迷していることである。加えて来訪先別の観光客数では、県内および北陸とそれを除く中部地域（愛知県など）からの観光客の比重が徐々に増大し、より遠隔地である関西、関東、さらには東北・北海道などからの観光客数の伸びが停滞し、その比重が低下してきている。それは宿泊客の減少と日帰り客の増大にもつながっている。こうした傾向は2007年からの中部縦貫自動車道・高山インターチェンジの供用開始や2008年7月の東海北陸自動車道の全線開通により、より強まるものと予想される。交通利便性の向上がかえって高山市を広域観光圏のなかの通過地域としていく可能性を増大させることになる。宿泊観光客や滞在型観光客の停滞は観光事業の収益性の低下にもつながっている。高山市の観光事業は今や一つの曲がり角を迎えているといえよう。

1-4 高山市の体験交流事業

以上のような高山市の観光事業の動向の中からも、宿泊滞在型の観光事業である体験交流事業の重要性が増大しつつあることを確認できる。訪問観光客の側からみても、数か所の「名

所・旧跡」をめぐるような観光から、街中を散策して往時の暮らしにふれるというような体験交流型の観光への志向性を強めている。

表2は高山市の主な観光施設別の入場者数の推移を示したものであるが、これからもそうした傾向をうかがうことができる。飛騨民俗村と高山陣屋は高山を代表する観光施設であり、施設訪問者の半数近くがこの二つの施設のいずれかに入場している。しかし、その入場者数は近年では減少しており、この10年間で半減している。一方の高山の江戸時代以来の伝統的な町家を基礎とした、史跡兼資料館である高山市郷土館、松本家住宅、および宮地家住宅などへの訪問者数は上記2施設に比べて、相当に少ないうえに、減少傾向を強めている。さらに自然観光施設のうち主要なものである乗鞍岳、ふるさと公園・バスカル清見、あるいは野麦峠などへの入場者も伸び悩み状態にあり、むしろ減少傾向が目立ってきている。バスカル清見や野麦峠などへの訪問者の減少は、高速道路網とそれに伴う観光ルートの変化の影響もあると推定される。ここからも体験・滞在型の観光でも、短時間滞在の「お手軽な」体験型観光への志向性が浮かび上がってくる。体験交流型の観光事業もその質が問われるようになっており、安易な体

表2 観光施設別入場者数の推移

主な観光施設	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
飛騨民俗村	508,073	502,002	433,940	502,610	411,204	379,369	356,326	334,270	355,417	304,704	316,397	304,269	268,771
高山市郷土館	43,154	41,999	36,015	33,389	28,406	31,008	29,008	27,028	25,840	19,311	19,297	16,939	16,676
高山陣屋	443,103	457,613	404,726	442,614	395,130	395,477	384,665	392,790	339,169	292,410	303,370	293,481	325,683
松本家住宅	2,341	1,150	1,734	2,612	2,517	3,260	3,206	3,031	2,257	1,804	1,917	1,609	1,856
宮地家住宅								6,253	6,730	6,196	8,024	2,646	2,206
高山市政記念館								98,993	94,165	93,230	90,290	90,626	92,549
乗鞍岳											192,703	210,467	196,048
乗鞍山麓五色ヶ原の森											5,636	4,013	2,882
ふるさと公園・バスカル清見											190,558	154,988	149,356
そばの里荘川											100,571	26,650	85,872
宇津江四十八滝県立自然公園											78,808	71,361	81,715
飛騨・北アルプス自然文化センター											15,720	14,633	15,510
野麦峠											122,624	29,361	37,029
飛騨朝日高原高道トレーニングエリア											10,832	13,106	17,222

注1：1995年以降の入場者数（単位：人）

2：2004年以前は、10市町村合併前の旧高山市の施設への入場者数

3：2005年以降は、合併後の新高山市の施設への入場者数

資料：高山市商工観光部観光課「観光統計」各年

験型観光は観光客の再訪問を促進することにはならず、観光客数の減少を招くことになると予想される。

このように体験交流型の観光事業の必要性と可能性が高まるなかで、小学校の児童、中学・高校の生徒や大学生を対象とした体験・交流に学習という契機を付加した観光事業が注目されてきている。学習という契機は体験交流型の観光事業の質を高める大きな要因となりうるものであり、他方の訪問者の側でも観光を通じて「生活の質」を高める重要な要素になっている。さしあたり児童・生徒を対象とした体験交流学習型観光事業であっても、それは観光事業の質的転換への大きな契機となりうるものである。

表3、および表4は修学旅行や学習・研修旅行などの教育旅行の最近の動向を、来訪先地域別、ならびに学校種別に示したものである。この3年来の教育旅行による高山市への来訪者数は8万人ほどであり、観光客全体のなかでの比重は決して高くはない。しかし、教育旅行のほとんどが滞在・宿泊型の旅行であり、体験交流型観光事業の質的發展への契機を内包している。さらに、教育旅行のなかでは、中部地方から来訪する中学校や高等学校の学習・研修旅行が主流になっている。このことも旅行目的が名所旧跡めぐりのような定型的な修学旅行ではなく、学習・研修目的の旅行が増えてきていることを示している。このように高山市には教育旅

表3 地域別教育旅行等による来訪者数

	2005年		2006年		2007年	
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
北海道・東北	4	300	0	0	0	0
	4	300	0	0	0	0
関東	81	9,174	87	10,946	82	8,880
	81	9,174	87	10,946	62	8,442
中部	253	49,057	313	53,928	365	52,048
	224	46,921	284	51,063	315	47,651
北陸	47	5,109	57	6,486	53	5,768
	35	3,810	44	5,322	26	3,472
関西	71	9,333	101	13,130	74	9,869
	71	9,333	101	13,130	56	7,760
中国・四国	6	529	4	479	4	336
	6	529	4	479	3	323
九州・沖縄	4	418	14	1,131	10	3,309
	4	418	14	1,131	9	3,119
外国	4	125	3	61	21	1,158
	4	125	3	61	15	944
総計	470	74,045	579	86,161	609	81,368
	429	70,610	537	82,132	486	71,711

表4 学校種別教育旅行等による来訪者数

	2005年		2006年		2007年	
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
小学校	33	2,331	39	2,702	38	2,878
	19	1,364	27	1,795	14	1,578
中学校	187	38,703	215	42,015	185	33,945
	174	36,793	200	40,594	122	29,076
高校・その他	250	33,011	325	41,444	386	44,545
	236	32,453	310	39,743	350	41,057
総計	470	74,045	579	86,161	609	81,368
	429	70,610	537	82,132	486	71,711

注1：単位は人数、団体数（表3・4共通、注2～4も同様）

2：上段は、遠足等の日帰りなどによる来訪者数

3：下段は、修学旅行や学習・研修旅行などによる宿泊来訪者数

4：高校・その他には大学のゼミ、サークル活動や各種団体の研修を含む

資料：高山市商工観光部観光課「観光統計」各年

行を積極的に受け入れる状況が生まれてきている。

これに加えて、教育行政や農政の側でも教育旅行を促進しようとする動きが強まってきている。たとえば、中央教育審議会が答申予定の『教育振興基本計画』の審議過程でも、「体験・交流活動等の場づくり」の重要性が指摘され、そのなかでも「自然体験・集団宿泊体験」や「農作業等の体験」の機会を提供する取り組みを推進しようとする動きがある。こうした取り組みに対応して観光事業を展開することは、高山市の観光事業の振興にとっても決して小さくない意義を有している。

1-5 体験交流事業調査の課題と方法

本調査研究の目的は、高山市の体験交流事業を全市的な規模で発展させるための課題、およびその実現のための条件を明らかにすることである。そのために、高山市のなかでも体験交流事業における先進地域である、旧宮村（一之宮町）、および旧清見村（清見町）を取り上げ、これらの地域における事業の発展条件、さらなる発展のための課題を明らかにし、さらに政

策・行政面からの事業支援の在り方も検証する。

調査は2007年9月4～5日、および2007年11月22～23日の2回に渡り、行政機関の側の体験交流事業推進のための取組に関する資料提供とヒアリング、および「ふるさと体験飛騨高山」をはじめとする事業推進団体からの事業実績に関する資料提供とヒアリングという方法によって行った。それによって、まず事業推進団体が地域資源をどのように生かし、どのような特色ある体験交流事業を推進しようとしているのかを明らかにする。さらにそれらの地域での事業発展の条件や課題、およびそうした事業推進団体が直面する課題にてらして行政面の支援の方向性も示していきたい。

第2章 高山市の観光振興政策と体験交流事業

2-1 高山市の観光振興政策

高山市は観光振興を市政の柱に位置づけ積極的な施策を展開している。高山市には全国的にも著名で、魅力的な観光資源が豊富に存在する。

歴史的・文化的遺産や自然景観などの観光資源は合併によっていっそう拡大してきた。こうした観光資源やそれらを結びつける観光プログラムを宣伝することによって国際文化観光都市としての地位はさらに固まってきた。

効果をあげている近年の施策をあげておこう。海外に対する誘客宣伝が重点的に展開されている。これによって外国からの観光客は増加しており、全国の外国人観光客の約40分の1が高山市を訪れるまでになっている。昨年にはフランスのミシュランが日本を代表する観光地5つのうちの1つに高山市を入れるなど、世界的な評価も獲得している。高山観光を紹介する観光課のホームページも10ヶ国語に対応するようになった。観光課は韓国語・中国語のDVDを持って国内だけでなく海外にも観光プログラムを提案する活動を繰り返し、とくにアジアからの観光客の増加につなげている。多言語マップや季節ごとのパンフレットを海外にも配布したことにより、中国や友好都市からの観光客が増加するという成果も生まれている。

四つの季節別の観光パンフレットを作ることによって年に数回も訪れるようになりピーター客も増加しており、それは観光客の6～7割を占めるまでになっている。TVや旅行雑誌へのPRも積極的に行われており、若い人を中心にした体験交流型の観光客増加という効果も生まれている。道路整備が進んだことにより、日帰り観光客が増加しているが、合併により広域化した高山市内の巡回型観光増加の契機ともなっている。市内圏域内のモデルコースを積極的に拡大したことも宿泊観光客の減少を食い止めることに寄与している。日帰り観光の場合の一人当たり平均支出額が8千円であるのに対して宿泊観光の場合は2万6千円である。両者には経済効果の面でも大きな差があり、宿泊滞在型観光の増加は観光振興策の大きな柱の一つになっている。

体験型観光も観光振興策の柱の一つに位置づけられるようになった。体験交流学習という要素を結合した観光事業を推進するためには、魅力的な「体験学習プログラム」の開発と、それ

らのプログラムのコーディネート、ついで旅行プログラムの宣伝が重要になる。こうした必要性から、高山市では2007年2月に高山市・飛騨高山修学旅行誘致推進協議会が「飛騨高山体験学習プログラム」を作成し公開した。これは高山市の多彩で、かつ四季ごとに変化する地域資源を観光資源として活用する体験学習プログラムである。

工芸、味、民芸、自然、雪遊び、川遊び、環境、修行、福祉、林業、農業、畜産業の分野にわたり、139の体験プログラムがある。それぞれの体験のポイント、過程、業者、予約先、体験場所、アクセス、所要時間、人数、受入可能日、料金、申込期間、お願い事項、備考などが把握できる50ページの相当に大部な冊子である。高山市のホームページ「飛騨高山」からは、更に詳細を知ることが出来る。参考までに139の「体験学習プログラム」を分野別にまとめると、工芸24体験、環境3体験、味37体験、修行1体験、民芸21体験、福祉5体験、自然16体験、林業4体験、雪遊び13体験、農業12体験、川遊び2体験、畜産業1体験、の通りである。

こうした体験学習プログラムは、主に修学旅行誘致施策として活用されてきた。学校やエージェントへのPRが効果をあげて、年間7万人の修学旅行生が高山を訪れるようになり、さらなる増加も期待できるようになってきた。ただし、団体旅行の「刺身の襖」のような、あるいは「つまみ食い」のような体験旅行になっている面も否定できない。地域の暮らしや労働にふれ、そこから学ぶという「ほんもの」の体験学習旅行を提供し、個人客やリピーター客の増加にもつなげていくには、体験学習プログラムの充実や受け入れ体制の整備など残された課題も多い。

観光客にとっての「行きよいまちづくり」も積極的に取り組まれてきた。観光課主催の「おもてなし研修会」も年1回は開催されている。それには一般市民の参加もみられ、観光客を積極的に受け入れようという意識の向上にも寄与している。こうした市民意識の向上が観光のまち高山市を作っている。さらに、バリアフリー

のまちづくりが1996年ころから官民一体となって推進されてきた。「市民が住みよいまちは客も行きよいまち」が市民の合言葉として定着しつつあり、それが集客効果も生みだしている。

2-2 「ふるさと体験飛騨高山」の設立と活動

高山市の観光振興のキーワードは、まず「滞在」、「宿泊」であり、ついで「国際化」、「広域化」、「体験」、「交流」、「学習」である。こうして体験交流事業が観光振興の重要な柱になってきた。この体験交流事業の振興のためには、従来からの観光業者とは異なる事業主体が必要であり、従来からの定型的な体験事業から脱した新しい体験交流プログラムの創造も求められる。こうした流れのなかで、グリーンツーリズムと地域振興という理念を掲げ、高山市全体で体験交流事業を推進する母体となりうる組織が誕生した。それが「ふるさと体験飛騨高山」(団体名称、補助名称：飛騨高山グリーンツーリズム協議会、所在地：高山市清見町・ひだ清見観光協会内)である。

「ふるさと体験飛騨高山」の設立経緯は次のようである。グリーンツーリズムは以前から宮村地域の民宿を母体とした一之宮グリーン体験宿や清見地域の廃校を利用した体験学習事業などの形で実施されていた。高山市合併後に、地域振興課を中心に高山市からの働きかけや橋渡しもあり、まず2006年3月に各地域の事業団体や事業者の連絡組織である飛騨高山グリーンツーリズム連絡会が結成され、ついで1年後の2007年4月1日には「ふるさと体験飛騨高山」(飛騨高山グリーンツーリズム協議会)が設立された。

設立目的は「東京都とほぼ同じ面積の約92%が森林という豊かな自然や山村地域における生活・伝統文化といった旧10市町村の地域資源を活かした飛騨高山ならではのグリーンツーリズム(農山村体験型観光)を推進し、内外の交流人口の増加と地域の振興を図る」というように明確に示されている。この目的のもとに、①グリーンツーリズムに関する情報の受発信、②グリーンツーリズムに関する各地域・会員間の連

絡調整、③地域資源を活用した体験事業の構築、④受入体制の整備、⑤人材の有効活用と養成、⑥その他グリーンツーリズムに関すること、といった事業が目ざされている。

「ふるさと体験飛騨高山」の現在の組織構成は、高山市内の法人、任意団体および個人からなり、会員数は35(2007年7月1日現在)である。役員体制では、各地域より7名の幹事が選出され、そのうちから会長1名、副会長2名が互選される。今は7地域(高山、丹生川、朝日、高根、久々野、一之宮、清見)の会員から構成されており、各地域の特性を活かす方向で事業展開が始まったところである。

各地域の会員であり、かつ体験交流事業の実施主体となる団体を以下にあげておこう。

- ・高山 棚田保存会、美空野ファーム、岩滝荘
- ・丹生川 乗鞍グリーンツアー(8旅館・民宿)
- ・清見 巣野侯活性化事業共立組合(すのまたふるさと学校)、おっぱら夢組合(おっぱら自然体験センター)、小鳥振興協会(清見里人学校)、森林たくみ塾、彦谷の里管理組合、ふるさと清見21(パスカル清見)
- ・一之宮 飛騨一之宮グリーン体験宿(みずの荘など6民宿)
- ・久々野 もだに農園、ひまわり農園
- ・朝日 ひだ朝日グリーンツーリズム実行委員会
- ・高根 高根コーン生産組合、塩沢山荘、財団法人・高根村観光開発公社、奥飛観光開発(株)、野麦活性化組合
- ・その他 NPO法人飛騨インタープリター協会

2-3 体験交流事業振興政策

「ふるさと体験飛騨高山」の設立によって、高山市全体で体験交流事業を本格的に推進する条件が整備された。しかし、体験交流事業の本格的な展開のためにはまだ多くの課題も残されている。「ふるさと体験飛騨高山」一つをとっても、それが高山市全体の規模で体験交流事業

を推進する母体としての役割を果たしていくためには組織の整備と事業のいっそうの活発化が必要になっている。高山市（地域振興課）の行政面から支援も必要である。しかし、地域振興課を中心とする行政的支援のなかで、財政的支援は限られた範囲に留まっており、当初は、ホームページの立ち上げや「おもてなし研修」への支援（補助金給付）が主なものであった。現在でも行政への依存を助長することは、協議会組織の自立的発展の妨げになるという立場から、協議会への支援は抑制されている。しかし協議会の果たすべき役割、あるいは協議会がまだ全市横断的組織には育っていないという現実をみるならば、どこが行政上の窓口になるかは別として、全市的なバックアップ体制を作っていくことが必要だと思われる。

「ふるさと体験飛騨高山」の現状をみると、先進地域では創意的な体験交流事業が展開され、それに参加する個々の事業者のなかでも、工夫や努力の積み重ねのなかで意識も高まり、体験交流事業のさらなる発展への条件も生まれてきている。しかし、上宝、国府、および荘川地域は協議会への参加に依然として消極的である。こうした地域は全市的な規模で高山型のグリーンツーリズムの基盤整備を進めるためには不可欠な地域である。この地域が参加に消極的なのは、地域単独でも観光振興が可能な条件を有しており、またグリーンツーリズムを基礎とした観光振興を必ずしも志向していないという事情がある。他にも、高山市特産の「ほうれん草」や「トマト」などによって農業経営が安定している地域は協議会に消極的であるという指摘もある。こうした地域に対しては、全市的な規模でのグリーンツーリズムの展開が、高山市の観光全体の質的な発展につながり、かつ全市的な協働によって個々の地域のグリーンツーリズムの質的な発展も期待できることを訴えていく必要がある。

さらに、理念的な訴えとともに、協議会参加に経済的なメリットを付加していくことも必要であろう。年会費24000円に見合わないとい脱会する組織も生まれているという現実もある。協

議会自身が旅行エージェントの役割を担うことや、個々の事業者の経営指導や援助を行うことも考えられる。この方向を追求するならば、長野県飯田市の観光公社方式が一つのモデルとなりうる。しかし、これは飯田市農協という経営基盤のうえに成り立っているものであり、個々の事業者の自発性や創意性を引き出していくうえで有効であるとは限らない。やはり、体験・交流・学習事業のほんものの魅力、高山らしい魅力を創造していくことが重要である。この場合の行政の役割は高山らしいグリーンツーリズムの追求や、その効果的な宣伝が実現できるように支援することである。さらに地域の体験交流事業に役立つような資源を活用する枠組み作りも重要になってくる。清見地域のように農水省と文科省の廃校利用の施策を先取りして、活用し道を開くのも一つの役割であり、地域内外のボランティア活動からの支援を組織するという役割を果たすことも可能である。

2-4 「体験学習プログラム」の創造

体験・交流・学習事業の活発化のためには、高山らしい魅力的な体験プログラムの開発が不可欠である。体験プログラムの前提となるものが体験メニューであるが、「ふるさと体験飛騨高山」で考案され、集約されているメニューは次のようなものである。

- ・ 農業体験 田植え、稲刈り、棚田保存作業、野菜の植え付け、収穫、りんごの摘果、オーナー制など
- ・ 自然体験 散策、山菜収穫、自然観察、登山、川遊び魚釣り、生き物調査、星空観察、図鑑づくりなど
- ・ 冬の体験 かまくら、雪遊び、きかんじきハイク、スキーなど
- ・ 生活・文化体験 わら細工、竹細工、草木染め、陶芸、花餅・さるぼぼづくりなど
- ・ 食文化体験 そばうち、もちつき、まき割り、パン・バター・ピザ

・環境体験
 づくり、五平餅づくりなど
 森作り、間伐・下刈、炭焼き、きのこの菌うち・収穫など

体験メニューとしては、多彩であり、それぞれが魅力的なものである。しかし、本格的な体験学習プログラムとして完成させていくためには、どのような教育効果を児童・生徒や学校にもたらすかについて詳細な研究が必要になる。また、いくつかのメニューを組み合わせることで統一したテーマのもとに実施することによって、多面的・総合的な学び方の大切さを身をもって学習する体系をつくることも検討されるべきである。こうした課題を実現するためには、「ふるさと体験飛騨高山」のなかでの交流と研究が不可欠である。それとともに、プログラムを実際に実施していくためには、その担い手（人と組織）の育成が重要である。これも「ふるさと体験飛騨高山」あげての課題である。これらが実現していけば、「ふるさと体験飛騨高山」が高山市における未来の新しい型の観光事業の中核組織になっていくことができるだろう。

第3章 体験交流学习事業の展開

高山市においても、本格的な体験交流事業の展開はまだはじまったばかりである。それを推進するための基礎的組織がようやく整備されたところでもある。しかしこうしたなかで、すでに先駆的な事業展開が行われている地域もある。そうした先進的な事例を検討することによって、先進的な事業展開が可能となった条件や直面している課題を明らかにする必要がある。それは今後において全市的な規模で事業展開していく道筋を示すことになる。

ここでは二つの地域、すなわち清見地域と一之宮地域をとりあげる。ただし、一つの地域の中で単一の組織のもとで事業運営がなされているわけではなく、いくつかの事業団体が独立性を保ちながらそれぞれ事業展開を行っている。実はこれが高山市の体験交流事業を推進する基礎的な組織である。こうした基礎的組織が体験

交流事業やプログラムの実施主体として確立されることがもっとも重要な点である。したがって、二つの地域の先進事例の検討は、こうした基礎組織の考察に焦点をあてることになる。以下では、基礎組織の活動を箇条的に整理することによって検討を進めよう。

3-1 清見地域

おっばら夢組合

〈組織〉

- ◆ 2006年設立。市から地元の「おっばら自然体験センター」に管理委託。
- ◆ 「パスカル清見」が地元であり、当初はおっばら夢組合は「パスカル清見」の事業に対する地域の人々の受け皿団体という性格を持っており、大原地区町内会プラス賛助会員で構成されていた。
- ◆ 他から移り住んできた人達も、ここに伝わる伝説の石で石琴表札づくりをするなど、地域意識を共有し、地域おこしに取り組んできた。

〈プログラム〉

- ◆ 代表的なメニューは、地元の人の案内による山菜味わいツアー、インタープリターによる山里体験、スノートレッキングなどである。
- ◆ 川遊び・砂鉄とり・雲母とりなど先駆的な19の体験プログラムが運営されている。
- ◆ 大原地区町内会を母体としており、地域住民の合意で運営される。
- ◆ 日本最初の道の駅「パスカル清見」で働く人も多く含まれており、合意形成が容易である。
- ◆ 19の体験プログラムを立ち上げ、得意分野を持つ人やインタープリターのコーディネートによってほんもの体験事業を実施している。
- ◆ パスカル清見と組んでインターネットでの集客に力を入れている。
- ◆ 東京からの客も多く、リピーターの獲得のために体験内容にはたえず工夫が加えられている。
- ◆ 安全・安心・スキルアップ講座を事務局で

開催し、実施に当たる地域の人々の安全・安心も保障されている。そのため、町内会の人たちに夢組合の活動への理解が浸透している。

- ◆ プログラムのなかの「山菜味わいツアー」は、「地元達人」の案内で山菜をとり、てんぶらで味わう企画である。料金は、3時間で大人3,000円、子ども1,500円。1回の定員は25人。
- ◆ プログラムのなかの「自然散策」は、インタープリターの案内で森の仕組みや営みを体感する企画である。料金は、4時間で大人3,000円、子ども1,500円。定員は40人。
- ◆ 「石の図鑑づくり」のプログラムは、川原で石を採取し、標本箱も作り、石の図鑑を作成する企画である。料金は、3時間1個で、3,000円。

小鳥（おどり）振興協会・小鳥里人学校

〈組織〉

- ◆ 29年前に村おこしの一環として飛騨プラネタリウムが建設され、その運営主体として設立された。
- ◆ 村からの助成金で運営されてきたが、5年前に財政的な限界が明らかになった。
- ◆ 事業の多様化として、行政と小鳥振興協会が協力して里人学校を立ち上げた。
- ◆ 40年前の廃校を活用し、休耕田での蕎麦づくりも運営に取り入れた。
- ◆ 小鳥振興協会が独立採算制で里人学校を運営している。

〈プログラム〉

- ◆ 17年間続けてきたかまくら祭り（2月第二土曜日）と合わせて、冬期にグラウンドでの合宿体験を実施。
- ◆ 固定客を募集し、まいたけのオーナー制度を運営している。
- ◆ 蕎麦愛好サークルが、7月の蕎麦蒔き・秋の収穫と定期的に訪れる事業が定着してきた。
- ◆ 冬の積雪、山の恵み、休耕田、五平餅や蕎麦づくりなどのノウハウを持つ人材などを活用するために、毎年決まった時期に訪れるり

ピート客を対象に事業を実施している。

- ◆ 農林業は厳しく、体験の時期は天候に左右され、あらかじめ予定していた通りにはいかないし、採算を合わせるには困難が伴う。
- ◆ 本当のふるさと体験は、そこに住むことで体験できるものであり、一回きりの体験は受け入れていない。都会の人と田舎の人に互いにメリットが生まれるような運営がめざされている。

彦谷の里管理組合・彦谷の里

- ◆ 年間契約の貸し別荘を運営。
- ◆ 20世帯に貸し出している。
- ◆ 原木しいたけ栽培のノウハウを学んだり、雪の上を歩く体験をしたり季節に応じて、田舎暮らしを体験できるプログラムを用意している。
- ◆ 定期的に別荘利用者と地域住民（「田舎の人」）が交流できる仕組みができています。

巣野保活性化事業共立組合・すのまたふるさと学校

- ◆ 15年前に巣野保活性化事業共立組合が設立された。
- ◆ 市からの助成金をもとに、廃校を活用した「すのまたふるさと学校」を運営している。
- ◆ 10のメニューを用意し、農業の合間ではあるが、その中から春と秋に日帰り客を対象とした体験交流事業を実施している。

森林たくみ塾

- ◆ 木に関わるプロの養成を目的に民間が設立した。
- ◆ 2年間の養成期間を有する塾として運営されている。

体験プログラムの総合的評価

- ◆ ゆったりとした時間をかけて一つのメニューに取り組むことが成功の条件である。
- ◆ ユニークな人材を発掘し、その人を生かした体験学習が重要である。
- ◆ 材料費も含む体験料でも、採算は取れている。
- ◆ 廃校活用で、広い空間確保ができ、幅広いメニューを実施することが可能になっている。

- ◆ 学校団体以外にも、サークル、塾など利用者の幅は意外に広い。
- ◆ 日帰りの遠足形式のほかに、宿泊を含む体験学習も可能である。
- ◆ エージェント対象のモニターツアーなどによるPRが効果的である。
- ◆ 専門性をもったインタープリターの活用もできている。

3-2 飛騨一之宮グリーン体験宿

一之宮地域の場合には、民宿7軒で組織された「飛騨一之宮グリーン体験宿」が体験交流学習事業の運営母体となっている。これがいわば基礎組織となっている。ここでは、その活動成果や今後の課題を検討する。

組織的發展

- ◆ 昭和60年代からのスキー宿泊客の減少によって民宿経営が圧迫されるようになり、新たな宿泊旅行増加の契機を生み出す必要にせまられた。
- ◆ そうしたなかで、一般客、修学旅行者を対象とした田植え、稲刈りツアーを開始した。
- ◆ 一方で、1995年に都市農山漁村交流活性化機構が提案した「グリーンツーリズム」の提案に注目した。
- ◆ 1999年には都市農山漁村交流活性化機構に登録を果たし、翌年の2000年には、「宮村グリーン体験宿」を6民宿で発足させた。同じころから、共同で四季のイベント事業を開始するとともに、各民宿が企画力養成に努めてきた。
- ◆ 2001年には全国体験民宿サミットを開催し、2004年グリーンツーリズム大賞(毎日新聞)を受賞するなど、活動が全国的にも注目されるようになった。
- ◆ 2005年には、高山市への合併にともなって、宮村グリーン体験宿は「飛騨一之宮グリーン体験宿」へと名称変更された。

- ◆ 2006年には新高山市全体で「飛騨高山グリーンツーリズム連絡会」が34団体で組織され、その後2007年には「ふるさと体験飛騨高山」に発展した。「飛騨一之宮グリーン体験宿」はその中核的組織としての役割を果たしており、会長も送り出している。

宿泊客の大幅増加

以上のような事業展開のなかで、宿泊客も着実にのびてきている。宿泊客の増加の中でグリーン体験宿だけでは対応できず、他の民宿・旅館に応援を求めるような状況も生まれている。グリーン体験宿の誘客効果が地域全体にも及んできている。以下に四季のイベント及び修学旅行宿泊者人数の推移を示す。10年足らずの期間に宿泊客は5倍近くまで伸びてきたことが大いに注目される場所である。

宿泊客増加の要因

こうした宿泊客の増加の背景や要因はどこにあるのだろうか。それを以下に摘記した。宿泊客増加の要因を分析することは、「ふるさと体験 飛騨高山」全体の発展の展望を探ることであり、「飛騨一之宮グリーン体験宿」自体の今後の方向を明確にすることでもある。

- ◆ スキー客の減少や、山村の過疎化のなかで危機意識が共有化され、さらに「飛騨一之宮グリーン体験宿」はグリーンツーリズムという理念も共有化され、共同の目標のもとで民宿相互の連携が強められた。
- ◆ 大型団体旅行から体験学習型の旅行へのシフトという時代の流れを先取りして、新しい旅行者受け入れ態勢の構築への挑戦がなされてきた。
- ◆ 体験学習旅行の受け入れは、地域のひとづくりを促進し、さらにはまちづくりにもつながるという展望が共有されてきた。
- ◆ 組織運営の面で共同を強める努力が常になされてきた。たとえば、持ち回り企画で全員が経営力をつけることや、共同で畑や施設を

2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
332名	516名	157名	878名	810名	750名	1050名	1500名

飛騨一之宮グリーンツーリズム推進協議会
ひだ一之宮グリーン体験宿


MENU

グリーン体験宿
体験メニュー
体験宿リスト

飛騨一之宮グリーン体験宿

● 飛騨一之宮グリーン体験宿

- ・田舎暮らしを満喫する旅
- ・田舎暮らしを考えての方
- ・新しい旅の提案・・・体験型民泊



「オーガニック」食体験

最近では売っている人が増えてきています。毎回、特等品にこだわって、食料を採ることができ、濃い味付けに慣れた料理家の味が、分かってきたことなどがあげられます。農産物を使って、オーガニック野菜は、うまみや栄養分も多く含まれ、本物の野菜の味がします。

「ロハス」

オン/オフの区別なく、自然環境を大切にして、働きを向上させました。

運営することも追求されてきた。

- ◆ 行政との協働の取り組みによって、宿泊客誘致のネットワークが全国的に広がってきた。
- ◆ アイデアと行動力のあるリーダーと会員の関係が形成されてきた。
- ◆ こうした組織の活性化のなかで、個々の民宿でも誘客のための取組みが活発に行われてきた。個々の民宿も独自の体験メニューを提供し、様々な誘客パンフレットも作成し、独自ホームページも立ち上げている。そこにはブログも掲載されており、日々の心温まる交流や話題スケジュールが満載され、頻繁に更新されている。
- ◆ 体験学習プログラムの充実のための努力もたえず行われてきた。たとえば、地域全体の人材に依拠してプログラムづくりが行われ、実施に当たっても地域の人材を活用することが追求されて来た。そのために、雇用拡大効果や経済効果が地域全体に及んでいった。
- ◆ 四季折々の農村の生活や遊びを体験化する工夫がなされてきた。体験を分かち合うことで人とのふれあいが強まり、体験を楽しむこ

ともできるという循環が生まれている。

- ◆ 来訪した学校にも出かけ、感想や研究発表を聞く相互交流も行われ、それで得たことを次の活動に生かす工夫もされてきた。それがリピーターを増やす要因にもなっている。
- ◆ 国際化にも積極的な取り組みが行われてきた。積極的に外国学生を受け入れ、海外にも研修・PRの枠が広げられてきた。

今後の展望

「飛騨一之宮グリーン体験宿」のメンバーは、現状に満足することなく、次の発展に向けた努力をすでに開始している。体験学習事業の多様化に向けた取り組みも始まっている。

- ◆ 山や川の自然破壊にも目を向けた体験学習プログラムも生まれている。
- ◆ 民宿相互が連携した体験メニューの新たな開発のための取り組みも始まっている。
- ◆ 体験学習のプロセスのあり方に関する検討や研修も始まっている。
- ◆ 都市型のホテルとの連携で体験メニューを広げるための模索も始まっている。
- ◆ 農業大学生による援農という内容の体験プログラムも検討されている。
- ◆ 農産品を通して都市にも「地域の顔がみえる」PRのあり方も検討されている。
- ◆ 行政や地域住民も巻き込んで地域ブランドを高める取り組みも行われている。
- ◆ ブログの更新が迅速にだれにでもできる力をつける試みもすでに行われている。
- ◆ 農業従事者や「シルバー人材」との連携も大切にしながら、より質の高い体験をサポートできるような専門家集団を確保するために、「サポート人材バンク」を作る動きも始まっている。

朝日地域への広がり

一之宮地域の成功が刺激となって、朝日地域でもグリーンツーリズムへの組織的な取り組みが始まっている。簡略ではあるが、「ふるさと体験飛騨高山」の活動が高山市全体に広まっていく一つの形として取り上げておきたい。

〈設立〉

- ◆ 朝日地域のグリーンツーリズムへの動きは

早く、1997年には「グリーンツー研究会」が4ヵ国を訪問して、「美しい村づくり研修」に参加している。

- ◆ すでに、1998年には飛騨朝日グリーンツーリズム実行委員会が結成された。
- ◆ 2007年には「ふるさと体験飛騨高山」にも加入した。

＜体験学習プログラム＞

- ◆ 年3回は、地元の名勝を生かした体験学習が実施されている。ミニ登山、ロープワーク、魚の調査など独自性のあるプログラムも開発されている。
- ◆ 乗鞍・御岳での一泊自然観察という特色あるプログラムも生まれている。
- ◆ 鈴蘭高原にある鈴蘭大根農園のオーナー制度や収穫体験なども企画されている。

＜実行委員会の課題＞

この地域では、体験学習事業の発展のために多くの課題が残されていることは疑いない。しかし浮き彫りになってきている課題を明確に意識し、解決の努力をしていけば、事業発展への展望は大きく開けている。以下では、当面する課題を摘記しておこう。

- ◆ 魚釣り、うなぎとりなどの体験を求めて来訪するリピート客はいるが、それを拡大したり、長期滞在型の旅行者へとつなげていくための体制が整っていない。
- ◆ グリーンツーリズムに関わりうる70名余の人材があり、その活用が会議の案件とはなっていない、体験プログラムの数が乏しく、彼らを活用しきれていない。
- ◆ 高山市街から離れており、人の流れをつくり、宿泊に結びつけるような体験プログラムのPRが不足している。
- ◆ 大きな高山市としての観光ルートを作るような地域相互のネットワーク形成は模索中の段階である。
- ◆ 森林や田畑を荒らさない体験内容の工夫が求められている。
- ◆ 飛騨でPRしても集客効果は上がらないので、外に出てPRできるような体制作りに迫られている。

- ◆ 一地域だけでやっても成果は限られており、行政や協議会と積極的に情報共有し、つながりを強くして、広域の中で事業展開を図っていく必要性が高まっている。

おわりに

最後に高山市全体で体験交流事業の発展を図り、観光振興の新たな流れを作り出していく上での課題を、「ふるさと体験飛騨高山」の果たすべき役割を中心に総括的にまとめておこう。

現在の協議会の現状からみれば、全市的な規模で体験交流事業の進行に取り組む形がようやく出来上がった段階といえる。組織の枠組みができ、事務局の設置により窓口の一本化ができた段階ともいえる。

協議会が当面する課題は少なくない。まず初めに、活動面での地域格差の解消を進める必要がある。ついで事務局や行政への依存意識を変えていくことや地域のリーダー育成も重要な組織的課題である。広い地域のために地理的・時間的制約が多いなかで、地域間の連携をいかに強めていくかも重視しなければならない。さらに、子どもたちの実態に照らして既存のプログラム内容の見直しと実施メンバーの研修の必要性も増大している。地域の住民への浸透を図り、人材バンクを作るためには意識的な取り組みが必要である。

より魅力的な体験学習プログラムの開発も求められている。そのためには、いろいろな地域のプログラムの連携を図り、更に幅広い高山らしいプログラムを提起していかなければならない。様々な団体との交渉やコーディネートを各地域団体が独自にできるような力量を育てていくことも大切である。

行政との連携という面では、教育委員会、生涯学習課、市議員などにも協力を呼びかける必要がある。協議会を今後、どのように支援していくのかという行政としての計画的な支援の方向性を行政の各部門のなかで調整しながら、早急に明確にしていかなければならない。協議会と行政の共通理解を図る場を定期的に開催することが現時点（設立初期段階）では必要であ

る。現時点の7地域から、10地域に協議会の参加を増やす努力を産業・行政・協議会レベルでバックアップしていかなければならない。協議会が閉じられた組織でなく、様々なネットワークを持ち、広い高山市全体の体験プログラムをマネジメントしていけるよう専門性と柔軟性をもった事務局全体の確立も期待されている。

最後になったが、今回の調査研究に当たっては、聞き取り調査等において多くの方々から様々な協力をいただいた。協力者の名前を記させていただいて、謝意に代えさせていただきたい。

〈調査協力者〉

- ・高山市商工観光部観光課主管誘客・宣伝グループリーダー 高原透氏
- ・高山市地域振興室リーダー 東田治氏、高山市地域振興室 林篤志氏
- ・ふるさと体験飛騨高山会長／飛騨一之宮グリーン体験宿理事長 水野光良氏
- ・飛騨高山グリーンツーリズム協議会事務局長 鈴木仁孝氏
- ・おっばら夢組合理事 上村智彦氏、小鳥振興協会 大矢正樹氏
- ・飛騨一之宮グリーン体験宿 杉山清峰氏、三宅良一氏
- ・ひだ朝日グリーンツーリズム実行委員会 加藤久廣氏、森本守氏、藍田久長氏